

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第91期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社ヤマダコーポレーション
【英訳名】	YAMADA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 昌太郎
【本店の所在の場所】	東京都大田区南馬込一丁目1番3号
【電話番号】	(03)3777-5101(代)
【事務連絡者氏名】	取締役 村瀬 博樹
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区南馬込一丁目1番3号
【電話番号】	(03)3777-5101(代)
【事務連絡者氏名】	取締役 村瀬 博樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第3四半期連結 累計期間	第91期 第3四半期連結 累計期間	第90期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	7,264	6,980	9,693
経常利益 (百万円)	989	670	1,385
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	652	450	938
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	830	474	1,076
純資産額 (百万円)	6,627	7,192	6,874
総資産額 (百万円)	10,530	10,652	10,894
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	54.49	37.62	78.40
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.6	64.9	60.7
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	554	204	991
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	195	243	407
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	145	274	223
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	2,722	2,511	2,822

回次	第90期 第3四半期連結 会計期間	第91期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.73	11.89

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済の動向は、米国では個人消費が好調に推移し堅調な成長が続いており、欧州も財政面に懸念はあるものの個人消費の増加を中心に緩やかな回復基調が続いております。また、中国経済の減速化、原油安など資源価格の低迷もあり新興国の景気は鈍化傾向にあるなど、世界経済全体としては緩やかな回復傾向が引き続いてはいるものの、先行きへの不透明感もさらに広がっております。

一方、日本経済においては、回復基調は続いているものの、中国などの経済減速により輸出や生産の動きに鈍化傾向が見られるなど景気の下振れも懸念されます。

こうした中、国内ではオートティブ部門において大型自動車整備工場や消防署設備向けなどの販売が安定的に伸びた反面、インダストリアル部門の主力製品であるダイアフラムポンプの販売は伸び悩みました。また、海外ではインダストリアル部門を主体に、米国は一般産業向けへの販売は総じて好調が続きましたが、原油安やドル高の影響を受けての減少も見られ、欧州では中東やアフリカ向け輸出は増加したものの全体としては設備投資動向に力強さが見られず販売は横ばいで推移し、中国では景気減速が製造業全般に広がりを見せており、総じて新興国向けは低調に推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は6,980百万円(前年同期比 283百万円、3.9%減)となりました。売上高を部門別にみますと、オートティブ部門は1,857百万円(前年同期比3百万円、0.2%増)、インダストリアル部門は4,131百万円(前年同期比 334百万円、7.5%減)となり、上記部門に属さないサービス部品や修理売上などのその他の部門の売上高は991百万円(前年同期比46百万円、4.9%増)となりました。

利益面では、原材料や製商品などの仕入コストの上昇、新規設備投資・新本社関連の費用などの増加、価格競争激化による採算性の低下などにより、売上総利益は2,714百万円(前年同期比 306百万円、10.1%減)、営業利益は602百万円(前年同期比 389百万円、39.3%減)、経常利益は670百万円(前年同期比 318百万円、32.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は450百万円(前年同期比 202百万円、31.0%減)となりました。

当第3四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は次のとおりであります。

日本における外部顧客に対する売上高は4,004百万円(前年同期比 133百万円、3.2%減)、営業利益は168百万円(前年同期比 379百万円、69.3%減)となりました。米国における外部顧客に対する売上高は2,077百万円(前年同期比 93百万円、4.3%減)、営業利益は275百万円(前年同期比 0.6百万円、0.2%減)となりました。オランダにおける外部顧客に対する売上高は673百万円(前年同期比 5百万円、0.9%減)、営業利益は93百万円(前年同期比18百万円、25.3%増)となりました。中国における外部顧客に対する売上高は224百万円(前年同期比50百万円、18.3%減)、営業利益は23百万円(前年同期比 6百万円、22.1%減)となりました。

また、当第3四半期連結累計期間の連結売上高に占める海外売上高は3,432百万円(前年同期比 207百万円、5.7%減)で、その割合は49.2%となりました。

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は10,652百万円となり、前連結会計年度末に比べ242百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金の減少(301百万円)、受取手形及び売掛金の減少(207百万円)、仕掛品並びに原材料及び貯蔵品の増加(235百万円)等によるものであります。

負債合計は3,460百万円となり、前連結会計年度末に比べ560百万円の減少となりました。これは主に未払法人税等の減少(181百万円)、長期借入金の減少(128百万円)、支払手形及び買掛金の減少(107百万円)、賞与引当金の減少(99百万円)等によるものであります。

純資産合計は7,192百万円となり、前連結会計年度末に比べ318百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加(294百万円)等によるものであります。

この結果、自己資本比率は64.9%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は2,511百万円となり、前連結会計年度末に比べ311百万円の減少となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは204百万円の純収入(前年同期は554百万円の純収入)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益668百万円、減価償却費286百万円等の収入要因があったものの、法人税等の支払額477百万円、たな卸資産の増加238百万円等の支出要因があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは243百万円の純支出(前年同期は195百万円の純支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による242百万円等の支出要因があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは274百万円の純支出(前年同期は145百万円の純支出)となりました。これは主に短期借入金の増加305百万円等の収入要因があったものの、長短借入金の返済による419百万円、配当金の支払いによる135百万円等の支出要因があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は42,076千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	12,000,000	12,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	12,000,000	-	600,000	-	53,746

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 25,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,942,000	11,942	同上
単元未満株式	普通株式 33,000	-	同上
発行済株式総数	12,000,000	-	-
総株主の議決権	-	11,942	-

(注) 1. 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権の数6個)含まれております。

2. 上記「単元未満株式」の中には、当社所有の自己株式72株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ヤマダコーポレーション	東京都大田区南馬込1-1-3	25,000	-	25,000	0.20
計	-	25,000	-	25,000	0.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、青南監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,792,528	2,491,065
受取手形及び売掛金	1,734,978	2,152,896
有価証券	50,825	50,837
商品及び製品	1,414,379	1,421,072
仕掛品	273,947	361,810
原材料及び貯蔵品	387,134	534,843
繰延税金資産	182,594	143,366
その他	158,840	297,839
貸倒引当金	7,708	8,785
流動資産合計	6,987,521	6,819,945
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,665,221	1,594,926
土地	1,194,666	1,195,513
その他(純額)	588,872	602,635
有形固定資産合計	3,448,759	3,393,075
無形固定資産	37,751	10,182
投資その他の資産	1,420,682	1,429,315
固定資産合計	3,907,193	3,832,574
資産合計	10,894,715	10,652,520
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,521,294	2,141,152
短期借入金	98,000	113,000
1年内返済予定の長期借入金	298,329	275,540
未払法人税等	204,199	22,358
賞与引当金	131,257	32,195
未払費用	136,452	145,343
その他	180,751	166,668
流動負債合計	2,570,284	2,169,259
固定負債		
長期借入金	645,881	540,054
繰延税金負債	244,279	228,205
退職給付に係る負債	416,062	407,232
資産除去債務	20,349	20,349
長期未払金	43,200	32,270
その他	80,327	62,773
固定負債合計	1,450,100	1,290,884
負債合計	4,020,384	3,460,144

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	58,187	58,187
利益剰余金	5,686,177	5,980,949
自己株式	5,144	5,435
株主資本合計	6,339,220	6,633,700
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108,822	116,757
為替換算調整勘定	161,968	165,130
その他の包括利益累計額合計	270,791	281,887
非支配株主持分	264,319	276,788
純資産合計	6,874,330	7,192,375
負債純資産合計	10,894,715	10,652,520

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	7,264,170	6,980,462
売上原価	4,243,458	4,266,035
売上総利益	3,020,711	2,714,427
販売費及び一般管理費	1 2,028,712	1 2,112,027
営業利益	991,999	602,399
営業外収益		
受取利息	1,804	1,246
受取配当金	8,649	10,614
負ののれん償却額	3,668	3,668
為替差益	-	42,535
その他	24,582	34,563
営業外収益合計	38,705	92,628
営業外費用		
支払利息	12,383	10,591
売上割引	10,230	9,792
為替差損	18,065	-
その他	714	4,261
営業外費用合計	41,393	24,645
経常利益	989,310	670,382
特別利益		
固定資産売却益	12,748	727
投資有価証券売却益	9,044	-
特別利益合計	21,793	727
特別損失		
固定資産処分損	1,657	2,530
特別損失合計	1,657	2,530
税金等調整前四半期純利益	1,009,446	668,579
法人税、住民税及び事業税	350,675	182,012
法人税等調整額	7,677	23,646
法人税等合計	358,352	205,659
四半期純利益	651,093	462,920
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,450	12,469
親会社株主に帰属する四半期純利益	652,544	450,451

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	651,093	462,920
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,793	7,934
為替換算調整勘定	177,171	3,161
その他の包括利益合計	178,965	11,095
四半期包括利益	830,059	474,016
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	831,509	461,547
非支配株主に係る四半期包括利益	1,450	12,469

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,009,446	668,579
減価償却費	189,681	286,761
負ののれん償却額	3,668	3,668
受取利息及び受取配当金	10,453	11,860
支払利息	12,383	10,591
売上債権の増減額(は増加)	138,075	206,651
たな卸資産の増減額(は増加)	74,740	238,375
仕入債務の増減額(は減少)	160,378	81,117
その他	116,318	156,503
小計	1,133,506	681,058
利息及び配当金の受取額	10,453	11,860
利息の支払額	12,149	10,521
法人税等の支払額	576,933	477,759
営業活動によるキャッシュ・フロー	554,877	204,638
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,004	11,005
定期預金の払戻による収入	1,000	1,000
有形固定資産の取得による支出	296,009	242,451
有形固定資産の売却による収入	37,371	10,377
投資有価証券の取得による支出	1,768	2,025
投資有価証券の売却による収入	65,021	-
その他	327	974
投資活動によるキャッシュ・フロー	195,717	243,128
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	245,000	305,000
短期借入金の返済による支出	242,000	290,000
長期借入れによる収入	400,000	-
長期借入金の返済による支出	401,877	129,101
配当金の支払額	123,539	135,963
その他	23,139	24,809
財務活動によるキャッシュ・フロー	145,556	274,874
現金及び現金同等物に係る換算差額	66,337	1,909
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	279,940	311,455
現金及び現金同等物の期首残高	2,442,526	2,822,639
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,272,467	1,251,183

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
投資その他の資産	5,954千円	5,576千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	- 千円	27,916千円
支払手形	-	26,462

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
荷造・運賃	90,651千円	92,677千円
広告宣伝費	39,369	59,453
役員・従業員給与手当	840,536	848,710
賞与手当	137,548	134,948
法定福利費及び福利厚生費	172,953	181,601
賞与引当金繰入額	17,156	18,053
退職給付費用	61,635	43,143
減価償却費	78,743	111,955
支払賃借料	54,879	50,465

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	2,692,361千円	2,491,065千円
有価証券勘定(マネー・マネージメント・ ファンド)	50,820	50,837
預入期間が3か月を超える定期預金	20,715	30,719
現金及び現金同等物	2,722,467	2,511,183

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	71,858千円	6.00円	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	59,881千円	5.00円	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	83,829千円	7.00円	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	71,849千円	6.00円	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	米国	オランダ	中国	
売上高					
外部顧客への売上高	4,137,611	2,171,818	679,837	274,902	7,264,170
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,367,706	85,095	8,150	-	1,460,952
計	5,505,318	2,256,914	687,987	274,902	8,725,122
セグメント利益	548,157	276,499	74,290	30,660	929,608

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	929,608
セグメント間取引消去	126,928
棚卸資産の調整額	64,537
四半期連結損益計算書の営業利益	991,999

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	米国	オランダ	中国	
売上高					
外部顧客への売上高	4,004,180	2,077,836	673,926	224,518	6,980,462
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,404,768	51,012	5,287	-	1,461,068
計	5,408,948	2,128,849	679,214	224,518	8,441,530
セグメント利益	168,351	275,861	93,089	23,874	561,178

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	561,178
セグメント間取引消去	346
棚卸資産の調整額	41,566
四半期連結損益計算書の営業利益	602,399

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	54円49銭	37円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	652,544	450,451
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	652,544	450,451
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,976	11,975

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....71,849千円

(ロ) 1株当たりの金額.....6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年12月7日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月12日

株式会社ヤマダコーポレーション

取締役会 御中

青南監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 敏雄 印

業務執行社員 公認会計士 松本 次夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマダコーポレーションの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマダコーポレーション及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。